



「グローバル・フィンテック株式ファンド」は、モーニングスター社「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」にて、
**国際株式(グローバル)型 部門
最優秀ファンド賞**
を受賞いたしました。



グローバル・フィンテック株式ファンド
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

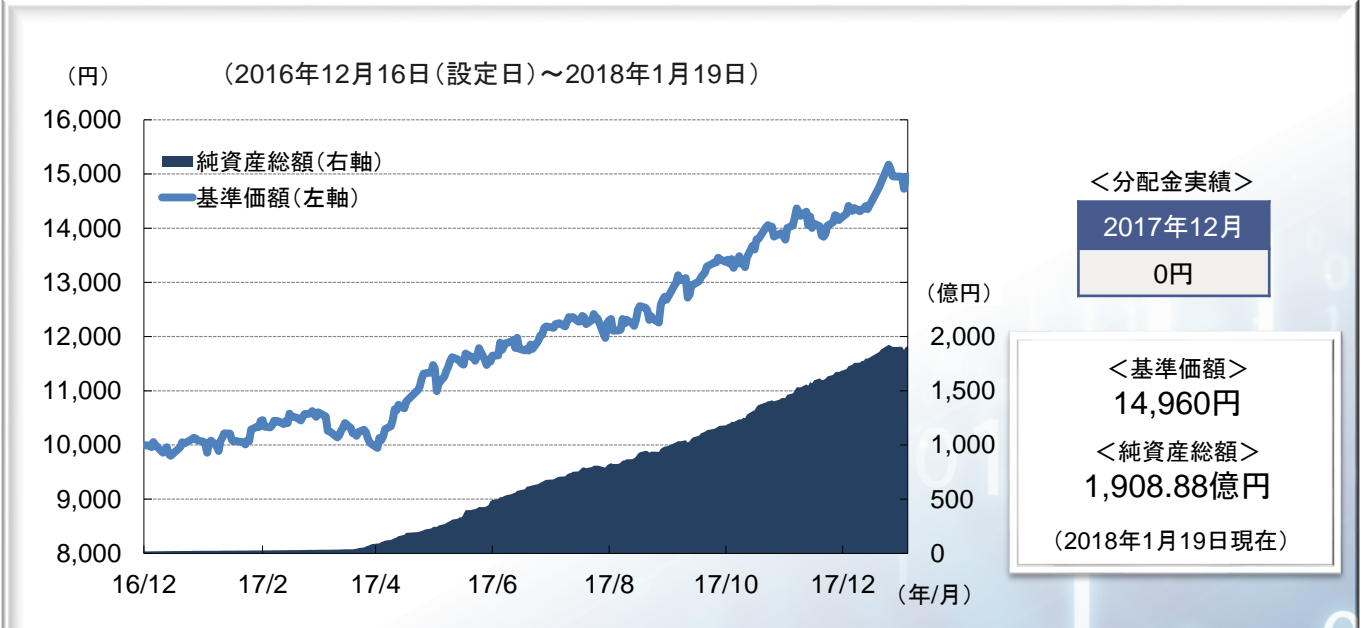
パフォーマンスの振り返りと今後の見通し

グローバル・フィンテック株式ファンドは、2016年12月の設定来、相対的に良好なパフォーマンスを実現してきました。本資料では、当ファンドのこれまでの運用状況と今後の見通しについて、ご紹介いたします。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

1年決算型

基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

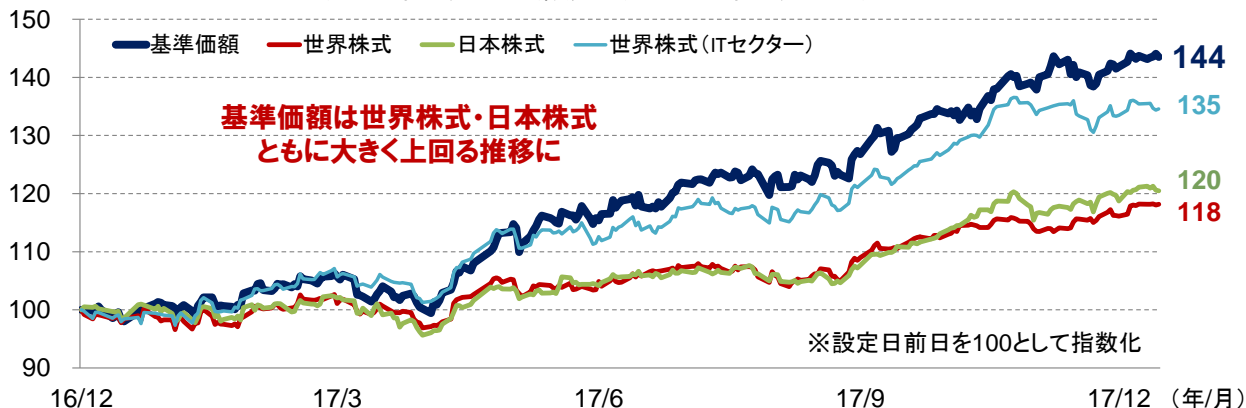
※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

運用状況

設定来のパフォーマンスについて

＜設定来の基準価額(1年決算型)と主な株価指数の推移＞

(2016年12月16日(設定日)～2017年12月29日)



＜四半期別騰落率の比較＞



* 四半期のデータではありません。

【当ファンド設定～3月】

- ◆ **モバイル決済**の関連銘柄や、**オンライン取引サイト**を運営する銘柄がパフォーマンスに貢献
- ◆ パフォーマンスにマイナス寄与した3銘柄について、**確信度の低下**を理由に売却

【4月～6月】

- ◆ モバイル決済関連に加え、**オンライン融資**を手掛ける銘柄がけん引
- ◆ 保険業界のオンライン化が予想よりも早まるとの見方から、**保険代理店向けのシステム**などを開発する銘柄を売却

【7月～9月】

- ◆ **ヘルスケア分野にフィンテックサービスを提供する企業**など、一部の銘柄が設備投資増加への懸念からマイナス寄与。ただし、当ファンドでは、長期的には必要な投資と判断し、当該銘柄の**組入比率を引き上げ**

【10月～12月】

- ◆ 米税制改革の恩恵を受けるセクターが選好され、相対的に**テクノロジー株が売られたこと**などが一時的な押し下げ要因に
- ◆ 株価下落を受け、**相対的に割安になったと判断した銘柄**を買い増し

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式および世界株式(ITセクター):MSCI ACワールド指数(配当込、米ドルベース)およびそのセクター指数を日興アセットマネジメントが円換算、日本株式:TOPIX(配当込)

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・フィンテック株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

運用者の視点

設定来の運用状況について

総じてパフォーマンスは**好調**に推移

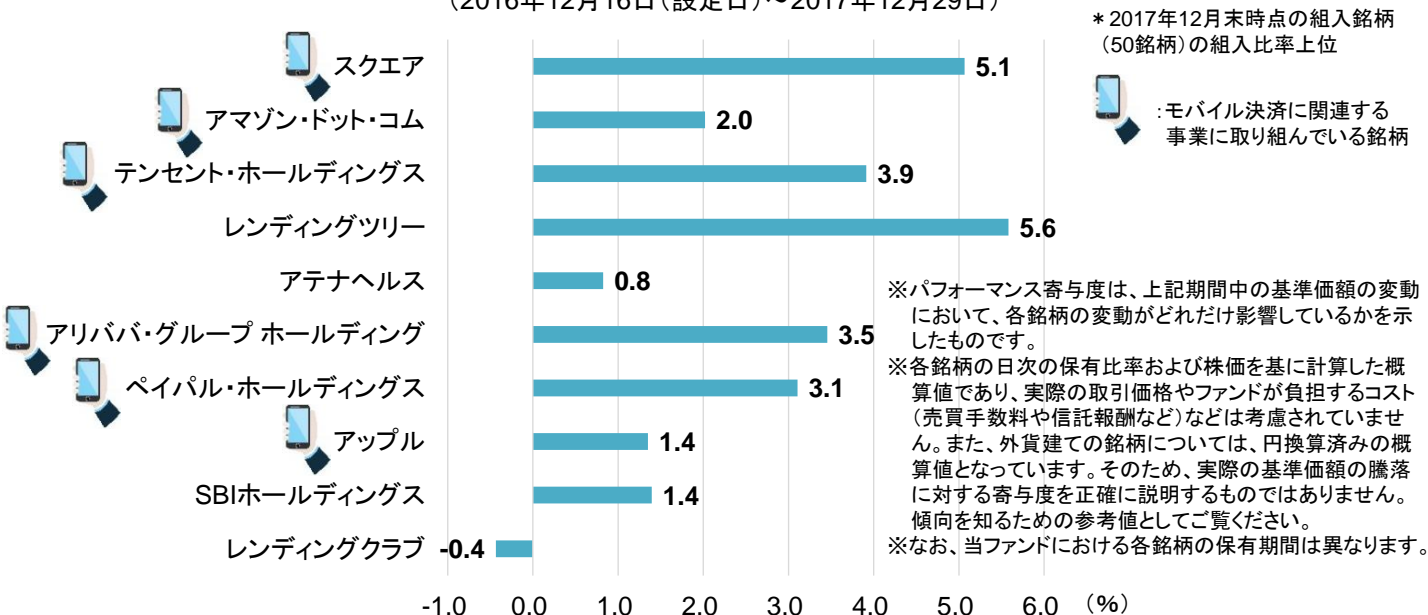
- 当ファンドでは、金融業界を大きく変化させつつある「モバイル」「ビッグデータ分析」「ディープラーニング・機械学習」「ブロックチェーン技術」という、4つのテクノロジーに基づく投資機会を一貫して追求してきました。
- こうした観点から、当ファンドではモバイル決済やオンライン融資を手掛ける銘柄に持続的に投資しており、アジアでの急速なモバイル決済の普及や、フィンテック関連事業の拡大に伴う成長期待などから、当ファンドの**パフォーマンスは設定来、総じて好調に推移しました。**

一時的な下落局面においても、**長期目線**での投資判断

- ただし、昨年11月から12月初にかけて、テクノロジー株が売られたことなどから、複数の保有銘柄が一時的に大きく下落する場面もみられました。また、一部銘柄については、アナリストによるレーティング引き下げや、短期的な利益獲得よりも長期的なプロジェクトへの投資を優先した経営判断なども嫌気されました。
- こうしたなか、当ファンドは、これらの銘柄の**一時的な株価下落を投資の好機と捉え、長期的な成長が期待されることを理由に、買い増しを行ないました。**これらの銘柄については、モバイル決済やオンライン融資を通じて継続的に収集されてきた顧客データが、長期的な事業成長に活かされると見込んでいます。なお、足元では、これらの銘柄の株価は持ち直しつつあります。

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・フィンテック株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに作成したものです。

＜ご参考：当ファンド（1年決算型）における組入上位10銘柄*のパフォーマンス寄与度＞
（2016年12月16日（設定日）～2017年12月29日）



上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）」（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 ■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

2018年も「メガトレンド」がフィンテックを後押し

- 当ファンドでは、以下①～③の「メガトレンド」が、フィンテックの進展を後押ししていると考えています。事実、こうした持続的なトレンドは、**当ファンド設定当初からフィンテック関連銘柄の株価を押し上げる大きな原動力となっており、この傾向は2018年も続くと見込んでいます。**



※写真はイメージです。

①シェアリングエコノミー

ライドシェアや民泊サービスなど、個人が保有する専門的なスキルや遊休資産をインターネットを介して他者に提供するサービス

- 様々な地域で多くの当事者が関わる複雑な決済を円滑に進めるうえで、フィンテック技術の活用が重要となっています。
- 今後も、**シェアリングエコノミーの急成長とともに、フィンテックの利用拡大が期待されます。**

②ミレニアル世代

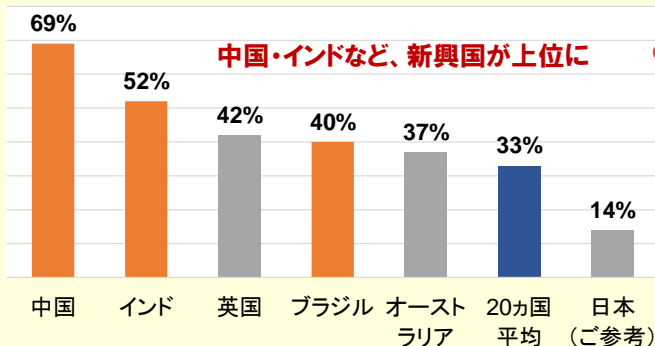
1980年～2000年頃に生まれたデジタルネイティブ世代

- ミレニアル世代は、車の購入や銀行口座開設などの重要な取引もスマートフォンで行なうことを好む傾向にあります。
- ミレニアル世代が成熟して資産を形成し、経済の中核を占めるようになるにつれ、**決済のモバイルへのシフトが加速すると見込まれます。**



※写真はイメージです。

<2017年のフィンテック利用率の上位5カ国>



中国・インドなど、新興国が上位に

※主要20カ国のデジタルサービス利用者を対象とした調査

出所: EY FinTech Adoption Index 2017

③新興国の金融サービス普及

フィンテックにより、新興国の多くの人々が金融サービスを利用できるように

- 中国やインドを中心に、**新興国のフィンテック利用率は相対的に高い状況となっています。**
- このように、新興国では今後も、銀行口座を持っていない人々などを中心に、スマートフォンや生体認証などを利用した金融サービスが拡大していくと見込まれます。

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・フィンテック株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

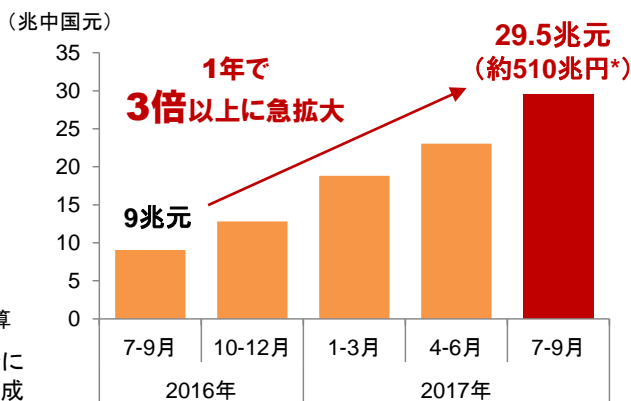
今後の見通し

フィンテックの 카테고리別注目点

【決済イノベーション】 中国で市場規模が急拡大

＜中国のモバイル決済の市場規模（総取引額）＞
（2016年7-9月期～2017年7-9月期）

- テクノロジーの進化を背景としたデジタル決済におけるコスト低下に加え、品質・セキュリティの向上に伴う顧客の定着率の上昇、関連企業の業績拡大が期待されます。
- 特に、中国でモバイル決済の市場規模が急拡大しており、中国でモバイル決済のプラットフォームを提供する企業の成長の追い風になると見込まれます。



*1中国元=17.3円(2017年12月末時点)として円換算
Enfodeskなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

【レンディング／資金調達】 機械学習への投資が融資判断の品質向上に

- テクノロジーの進化や規制緩和により、金融機関ではなく、個人からの資金調達が可能となっています。個人の借り手・貸し手はオンライン融資サイトなどにより直接マッチングできるようになり、ビジネスアイデアの実現をめざす人は、初期段階から資金調達が可能となります。
- オンライン融資の仲介を手掛ける企業は、借り手に関する様々なデータを得ており、即時に信用力を判断することで、スムーズな融資マッチングを可能としています。当ファンドでは、こうしたプラットフォームを提供し、機械学習への投資を通じて、より正確な融資判断の実現をめざす企業などに注目しています。

【ブロックチェーン／仮想通貨(暗号)通貨】 利用拡大が期待されるブロックチェーン

- ブロックチェーンとは、インターネット上でつながった複数の参加者でモノや資産の全ての取引記録を共有し、データの改ざんを困難にする技術であり、デジタル資産のセキュリティ向上において重要性が高まっています。当ファンドでは、ブロックチェーン関連のインフラ構築を手掛ける企業に注目しています。
- ブロックチェーンは、ビットコインでの活用が良く知られていますが、現在ではその他の分野でも利用され始めており、現在ではインターネットと同等とも言える汎用性の高いテクノロジーと考えています。例えば、オーストラリア証券取引所は、2018年3月より、ブロックチェーンを活用したシステムに移行する予定です。
- 仮想通貨については、2017年12月に一部の先物市場にビットコイン先物が上場しました。今回の上場を契機に、ビットコインの市場取引は厚みを増すとみられ、新たな金融イノベーションを巻き起こす可能性があります。当ファンドでは、ビットコインなどの仮想通貨を活用している企業に注目しています。



※写真はイメージです。

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・フィンテック株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

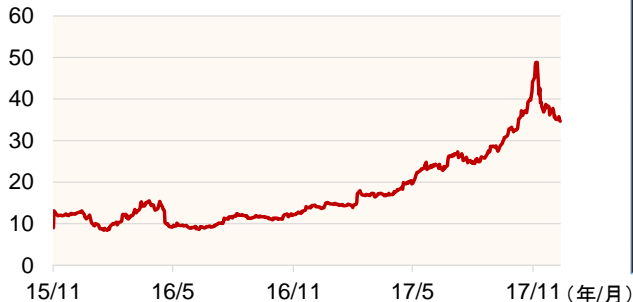
当ファンドの組入上位銘柄について①



SQUARE 【スクエア】

＜株価の推移＞

(米ドル) (2015年11月18日～2017年12月29日)



【運用者の着眼点】

- 総じて良好な株価パフォーマンスとなったものの、2017年11月には、一部アナリストが業績見通しを下方修正したことから、一時的に売り込まれました。ただし、こうした見通しには、スクエアが持つ重要な資産としての「データ」が見過ごされているとみています。
- **決済システムの提供を通じて、利用企業に関する膨大なデータを毎日収集できることが同社の強み**であり、今後も他社と差別化できる要因になると考えています。



AMAZON

【アマゾン・ドット・コム】

＜株価の推移＞

(米ドル) (2015年1月初～2017年12月29日)



【運用者の着眼点】

- 同社の増収率は加速しており、また、米国で拡大するネット通販においても、市場シェアを拡大しています。
- クラウド・サービス部門において、**数多くの新しいAI(人工知能)を導入**しており、レジを通さず決済が可能な店舗形態「Amazon Go」などのフィンテック事業の拡大につながると期待されます。



TENCENT

【テンセント・ホールディングス】

＜株価の推移＞

(香港ドル) (2015年1月初～2017年12月29日)



【運用者の着眼点】

- 同社の成長事業は多岐にわたっており、足元の決算では、高水準の増収増益となっています。また、スマートフォン対話アプリ「ウィーチャット」のユーザーは10億人に迫っており、これがオンライン決済サービス「ウィーチャットペイ」の利用拡大につながっています。
- ウィーチャットは機能拡大が続いており、**公共交通料金を即時に支払うことができる新機能が追加**されました。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2017年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドの組入上位銘柄について②



LENDING TREE

【レンディング・ツリー】

【運用者の着眼点】

＜株価の推移＞



- 同社の株価パフォーマンスは堅調に推移しており、昨年12月には、堅調な事業成長に加え、戦略的買収や事業多角化などの成果に基づき、経営陣が業績見通しを上方修正したことから、株価が一段と上昇しました。
- 融資形態の多様化などにより、利用者の選択肢が増えるなか、**ローン商品選びのガイド役として、同社の融資マッチングサービスへのニーズは一段と高まると期待**されます。



ALIBABA

【アリババ・グループ ホールディング】

【運用者の着眼点】

＜株価の推移＞



- 中国の小売売上高に占めるネット通販の割合が高まるなか、同社のコア事業である小売部門の収益成長は2017年を通じて加速しました。
- データに基づく各顧客向けの商品推奨や、商品カテゴリー拡大などが奏功し、**同社が運営するネットショッピングモールや、オンライン決済サービス「アリペイ」へのユーザーの定着度合いは高まりつつあります。**

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2017年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (2017年12月末時点)

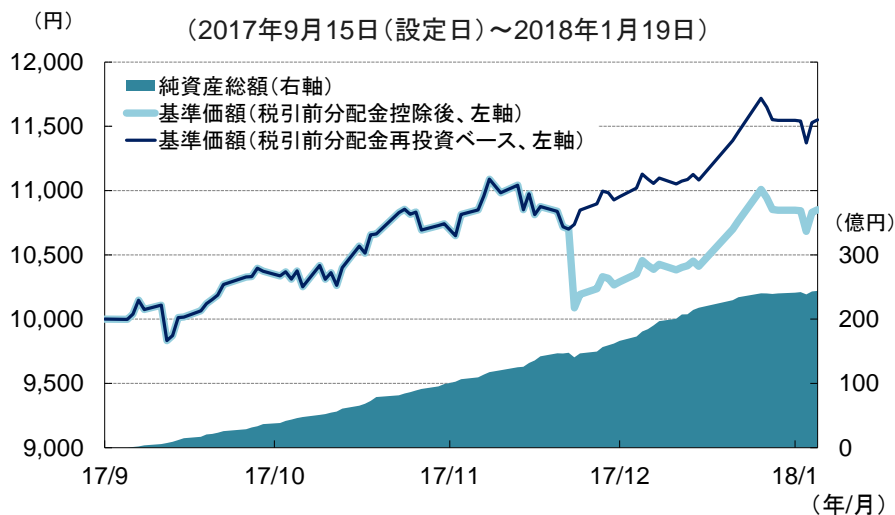
(銘柄数: 50銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A スクエア	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.5%
2	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	アメリカドル	アメリカ	小売	4.9%
3	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス	香港ドル	中国	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	LENDINGTREE INC レンディングツリー	アメリカドル	アメリカ	銀行	4.3%
5	ATHENAHEALTH INC アテナヘルス	アメリカドル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.0%
6	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループホールディング	アメリカドル	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	4.0%
7	PAYPAL HOLDINGS INC ペイパル・ホールディングス	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%
8	APPLE INC アップル	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.1%
9	SBIホールディングス —	日本円	日本	各種金融	3.1%
10	LENDINGCLUB CORP レンディングクラブ	アメリカドル	アメリカ	各種金融	3.1%

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

基準価額と純資産総額の推移

年2回決算型



<分配金実績>

2017年12月

650円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)

11,551円

(税引前分配金控除後)

10,852円

<純資産総額>

243.96億円

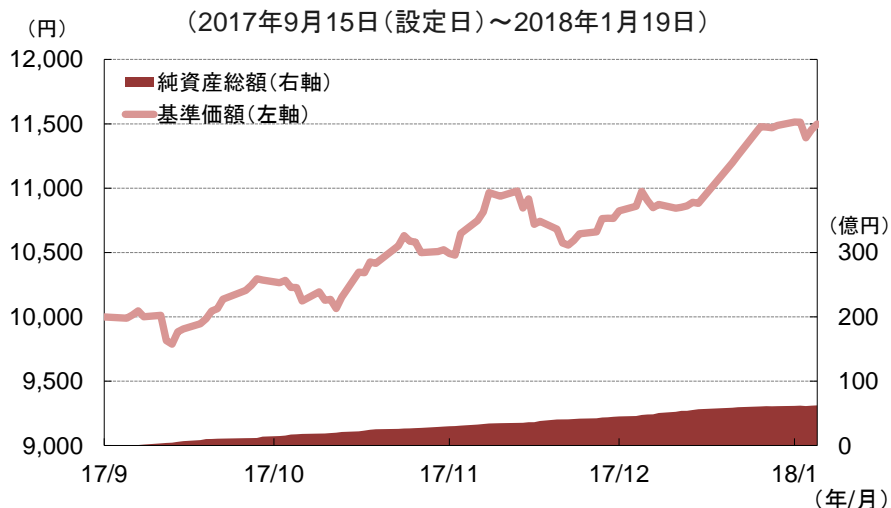
(2018年1月19日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

2017年12月

0円

<基準価額>

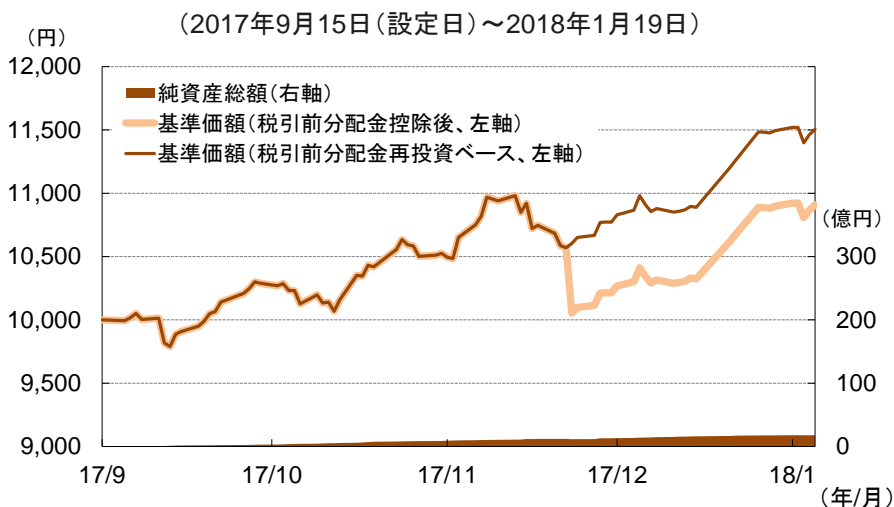
11,498円

<純資産総額>

62.47億円

(2018年1月19日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

2017年12月

550円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

11,505円

(税引前分配金控除後)

10,908円

<純資産総額>

17.89億円

(2018年1月19日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を促すことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.89%(税抜1.75%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 <u>0.1%</u> を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に <u>0.54(税抜0.5)</u> を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド

(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”について

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式(グローバル)型部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。